令和５年度農地利用効率化等支援交付金　申請用紙（１／５）

コード　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　電話

１　希望事業（希望するタイプに○を書いてください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 融資主体支援タイプ | 上限　300万円 |
|  | 先進的農業経営確立支援タイプ | 上限　個人1,000万、法人1,500万 |

　※補助率はいずれも30％（3/10）です。

　※希望するタイプによりポイントの算定方法が異なりますのでご注意ください。

２　導入機械の取得時期等

　導入する機械とその使用、取得時期、金額（概算）を記入してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 導入機械の仕様 | 取得時期 | 税抜概算金額（千円） |
|  | ※令和６年３月までに取得できるものに限ります。 |  |

※導入機械は仕様と作業能力を必ず記入して下さい。また、既存の機械を所有している場合は併せて記入願います。

３　目標設定

（１）必須目標

　必須目標は令和４年分の確定申告書等から計算して記入してください。また、今後の営農計画等から判断し、３年間で何％増加できるかを記入してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 必須目標 | 現状Ｒ４実績 | 目標年度Ｒ７ | ポイント | 備考 |
| 付加価値額の拡大 | 　　　　　　　万円 | 　　　　　万円 | 点 | 付加価値額とは、青色申告等において「収入総額－費用総額＋人件費」と計算して得られる数字をいいます。 |

令和５年度農地利用効率化等支援交付金　申請用紙（２／５）

コード　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　電話

（２）選択目標

　　下表①～③から目標を選択し、例を参考に１つ以上記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 選択目標 | 現状Ｒ４実績 | 目標年度Ｒ７ | 選択した理由 |
| 例②単位面積当たり収量の増加 | 春播き小麦　春よ恋６俵/10a | 春播き小麦　春よ恋はるきらり８俵/10a | 例：需要の見込まれる新品種の春播き小麦を増産するために経営面積の拡大を行うにあたって、作業体系を確立させるために当該機械を導入する。 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

○選択目標表

|  |  |
| --- | --- |
| 成果目標 | 内容 |
| ①農産物の価値向上 | 新品種の導入、栽培管理技術の改善等による農産物の品質の向上、加工や契約栽培等の新たな販売方式の導入等により農産物の価値向上に取り組む。又は、輸出（他の事業者との連携を含む。）、異分野の事業者との連携等により農産物の新たな市場の開拓等に取り組む。 |
| ②単位面積当たり収量の増加 | 新品種の導入、栽培管理技術の改善等による単位面積当たりの収量の増加に取り組む。例：新品種を導入して、現状→春小麦６俵　目標→春小麦８俵とする。 |
| ③経営コストの縮減 | 栽培管理技術の改善、作業の効率化、生産資材の効率利用等により経営コスト（農産物の生産・流通その他経営に係るコストを含む。）の縮減に取り組む。例：現状→○○円　目標→○○円 |

令和５年度農地利用効率化等支援交付金　申請用紙（３／５）

コード　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　電話

（３）事業関連目標

　　下表④～⑩から目標を選択し、目標がある場合には記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 選択目標 | 現状Ｒ４実績 | 目標年度Ｒ７ | 選択した理由 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

○選択目標表

|  |  |
| --- | --- |
| 成果目標 | 内容 |
| ④経営面積の拡大 | 利用権の設定等又は農作業の受託をして現状より経営面積の拡大を行う。 |
| ⑤労働時間の縮減 | 栽培・管理技術の改善、作業の効率化等により、農作業の一部又は全部の労働時間の削減に取り組む。 |
| ⑥農業経営の法人化 | 目標年度までに法人化する。例：現状→家族経営　目標→法人化 |
| ⑦青色申告書の取組 | 青色申告承認申請書を提出し、青色申告を行う。 |
| ⑧温室効果ガス等の削減 | 温室効果ガスの削減又は化学農薬、化学肥料使用量の削減を行う。 |
| ⑨有機JAS認証面積の拡大 | 有機JASの認証を受けている面積を拡大する。 |
| ⑩ 他産業との連携 | ア 生産・加工・販売の一体化を行う。イ 異分野の事業者と連携し、生産現場のICT・IoT 活用、物流の効率化、外食産業や小売業等との契約栽培等の経営の高度化を行う。 |

令和５年度農地利用効率化等支援交付金　申請用紙（４／５）

ポイント算定表

コード　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　電話

　ポイント算定のため、以下の設問に回答してください。なお、「①経営面積の拡大」は、別紙を基にポイントを計算して記入してください。また、設問のうち⑧、⑨は先進的農業経営確立支援タイプのみの配分基準なので、融資主体支援タイプを希望する場合は、⑧、⑨に回答する必要はありません。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 設問 | 回答 | ポイント |
| 共　　　通 | ①経営面積の拡大 | 農地中間管理機構から賃貸借権等の設定を受けている。 | はい／いいえ | 　点 |
| 目標年度までに、経営面積を増加する予定がある場合、何haかを右に記入してください。 | 　　　　　　　　ha |
| ②労働時間の短縮 | 目標年度までに、栽培技術等の改善、作業の効率化等により農作業の一部又は全部の労働時間を縮減する。 | 10％以上削減20％以上削減50％以上削減 | １点２点３点 |
| ③経営管理の高度化 | 現在、法人化しているか、目標年度までに法人化する。 | はい／いいえ | ２点 |
| ＧＬＯＢＡＬＧ．Ａ．Ｐ又はＡＳＩＡＧＡＰの認証を取得している。 | はい／いいえ | １点 |
| 農業版事業継続計画（ＢＣＰ）を作成している。 | はい／いいえ | １点 |
| 青色申告を行っているまたは目標年度までに行う。 | はい／いいえ | １点 |
| 次の二つのいずれかに該当する。・事業実施前３年度内に化石燃料を使用しない園芸施設への移行による温室効果ガスの削減若しくは化学農薬、化学肥料使用量の削減を行っている又は目標年度までに行うこととしている。・有機ＪＡＳの認証を受けている又は目標年度までに認証を受けている面積を拡大する。（新規で認証を受ける場合も含む。） | はい／いいえ | １点 |
| ④新規就農 | 事業実施年度に就農、又は就農後５年度以内である。 | はい／いいえ | ２点 |
|  | 上が「はい」である場合、50歳までに就農した。 | はい／いいえ | ２点 |
| 事業実施年度以降に新規就農者育成総合対策の交付を受けない。 | はい／いいえ | １点 |
| ⑤農業者の育成 | 今後国内で農業を行う予定の農業研修生を受け入れている。 | はい／いいえ | １点 |
|  | 受け入れた研修生が過去５年以内に独立し、認定就農者又は認定農業者となった実績がある。 | はい／いいえ | １点 |
| ⑥女性の取組 | 次の三つのいずれかに該当する。・経営者が女性である。・法人の場合、代表者が女性であるか、役員若しくは構成員のうち女性が過半を占めている。・法人の場合、女性が事業対象作物の責任者である。 | はい／いいえ | ３点 |

令和５年度農地利用効率化等支援交付金　申請用紙（５／５）

ポイント算定表

コード　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　電話

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 共通 | ⑦輸出事業計画との連携 | 助成対象者又は助成対象者が所属する団体等が策定した輸出事業計画の認定がされており、導入する機械等がその計画の取組内容に関連するものであるもの。 | はい／いいえ | １点 |
| 先進的～のみ | ⑧他産業との連携 | 経営体自ら生産・加工・販売の一体化を行っている又は目標年度までに行うこととしている。 | はい／いいえ | ２点 |
| 異分野の事業者と連携し生産現場のICT・IoT 活用、物流の効率化、外食産業や小売業等との契約栽培等の経営の高度化を行っている又は目標年度までに行うこととしている。 | はい／いいえ | ２点 |
| ⑨多様な人材の育成・確保 | 次の二つのいずれかに該当する。・多様な人材（障がい者、高齢者等）が就労している。または、多様な人材が就労できる環境整備を行っている。・地域産業の理解促進に向け、施設給食（子ども食堂、学校・病院・福祉施設等）への食材提供を行っている。 | はい／いいえ | ２点 |
|  |  | 合計点数 | 　点 |

別紙

①経営面積の拡大に関するポイント計算表

融資主体支援タイプ

|  |  |
| --- | --- |
| ａ 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けており、かつ、目標年度に現状より４ha（施設園芸作の場合は20％、果樹作の場合は10％）以上の経営面積の拡大を行うこととしている。 | １経営体につき ５点 |
| ｂ 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けており、かつ、目標年度に現状より２ha（施設園芸作の場合は10％、果樹作の場合は５％）以上の経営面積の拡大を行うこととしている。 | １経営体につき ４点 |
| ｃ 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けており、かつ、目標年度に現状より経営面積の拡大を行うこととしている、又は目標年度に現状より４ha（施設園芸作の場合は20％、果樹作の場合は10％）以上の経営面積の拡大を行うこととしている。 | １経営体につき ３点 |
| ｄ 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けている、又は目標年度に現状より２ha（施設園芸作の場合は10％、果樹作の場合は５％）以上の経営面積の拡大を行うこととしている。 | １経営体につき ２点 |
| ｅ 上記ａからｄまでに該当しない経営体で、目標年度に現状より経営面積の拡大を行うこととしている。 | １経営体につき １点 |

先進的農業経営確立支援タイプ

|  |  |
| --- | --- |
| ａ 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けており、かつ、目標年度に現状より８ha（施設園芸作の場合は40％、果樹作の場合は20％）以上の経営面積の拡大を行うこととしている。 | １経営体につき ６点 |
| ｂ 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けており、かつ、目標年度に現状より４ha（施設園芸作の場合は20％、果樹作の場合は10％）以上の経営面積の拡大を行うこととしている。 | １経営体につき ５点 |
| ｃ 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けており、かつ、目標年度に現状より２ha（施設園芸作の場合は10％、果樹作の場合は５％）以上の経営面積の拡大を行うこととしている。 | １経営体につき ４点 |
| ｄ 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けており、かつ、目標年度に現状より経営面積の拡大を行うこととしている、又は目標年度に現状より４ha（施設園芸作の場合は20％、果樹作の場合は10％）以上の経営面積の拡大を行うこととしている。 | １経営体につき ３点 |
| ｅ 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けている、又は目標年度に現状より２ha（施設園芸作の場合は10％、果樹作の場合は５％）以上の経営面積の拡大を行うこととしている。 | １経営体につき ２点 |
| ｆ 上記ａからｅまでに該当しない経営体で、目標年度に現状より経営面積の拡大を行うこととしている。 | １経営体につき １点 |